

VII 年表

	県内の情勢	内外の情勢
昭和20年 '45	8.18 県進駐軍受入本部設置 8.28 連合国軍先遣部隊、厚木飛行場到着 8.30 マッカーサー元帥厚木飛行場到着、ホテル・ニューグランド(横浜市)に臨時司令部設置	8.15 終戦 8.26 終戦連絡中央事務局設置 9.2 降伏文書調印(東京湾、米戦艦ミズーリ艦上) 9.30 連合国軍の労務調達指令(指令第2号) 10.24 国際連合成立
昭和21年 '46		1.27 GHQ、琉球列島、小笠原群島の日本行政権停止指令(5.24 沖縄民政府発足) 11.3 「日本国憲法」公布(22.5.3 施行)
昭和22年 '47	11.17 池子弾薬庫で爆発事故(火薬庫7棟焼失、付近住民に避難命令)	3.12 トルーマン・ドクトリン(共産主義封じ込め政策) 9.1 公法人特別調達庁設置(24.6.1 国の機関となる)
昭和23年 '48		5.1 海上保安庁設置 8.15 大韓民国独立宣言 9.19 朝鮮民主主義人民共和国成立 11.12 極東国際軍事裁判所、A級戦犯に有罪判決
昭和24年 '49		4.4 「北大西洋条約」調印、NATO発足 7.4 マッカーサー声明(日本は共産主義進出阻止の防壁)
昭和25年 '50	1.12 横浜市中区尾上町、馬車道一帯接收解除 6.28 「旧軍港市転換法」(横須賀)公布、施行 10.21 「横浜国際港都建設法」公布、施行 12.1 米海軍厚木飛行場発足(米陸軍物資集積所から転換)	6.21 ダレス・マッカーサー会議(平和条約構想) 6.25 朝鮮戦争ぼつ発(7.7 朝鮮派遣国連軍創設) 7.8 マッカーサー書簡(警察予備隊創設、海上保安庁増強) 8.10 警察予備隊創設 9.15 トルーマン大統領、対日講和促進声明 10.23 「海上保安庁法」一部改正(8,000人増員)

	県内の情勢	内外の情勢
昭和26年 '51	3.15 上瀬谷基地再接収(米海軍通信施設となる)	4.11 マッカーサー解任、後任リッジウェイ 7.1 労務基本契約(旧契約)発効、特別調達資金設置 7.10 朝鮮戦争休戦会談 9.8 「平和条約」、「旧安保条約」調印
昭和27年 '52	2.15 横浜港大栈橋(サウスピア)接收解除 3.1 横浜港内海面接收解除 4.1 ゲーリック球場(現横浜スタジアム)等接收解除 9.5 横浜兵器廠(YMD)一部返還	2.28 「行政協定」調印 4.1 特別調達庁、調達庁と改称 4.26 海上警備隊発足(「海上保安庁法」一部改正) 4.28 「平和条約」、「旧安保条約」、「行政協定」発効 7.26 「日米施設区域協定」調印 8.1 保安庁設置(10.15 保安隊発足) 10.8 最高裁、警察予備隊違憲訴訟却下判決 11.1 米国初の水爆実験 11.12 「日本船舶貸借協定」調印
昭和28年 '53	1.14 海上警備隊、3船隊編成(横須賀) 4.1 保安大学校久里浜に開校(29.7.1 防衛大学校と改称) 7.13 岸根基地反対闘争始まる 12.5 在日兵站司令部返還(現横浜税関)	7.27 朝鮮戦争休戦協定調印 8.25 「日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律」(特損法)公布、施行 9.29 行政協定改定調印(刑事裁判権の変更) 10.2 池田・ロバートソン会談(10.30 共同声明、日本の防衛構想) 12.25 奄美群島返還
昭和29年 '54	3.22 小原台地区返還	2.19 「国連軍地位協定」調印(6.12 発効) 3.1 ビキニ環礁での米水爆実験で第5福竜丸被爆 3.8 「日米相互防衛援助協定」(MDA協定)調印(5.1 発効) 5.14 「日米艦艇貸与協定」調印 7.1 防衛庁設置、自衛隊発足 7.5 板付基地土地明渡訴訟提起

	県内の情勢	内外の情勢
昭和29年 '54		7.29 米極東軍司令部、駐留軍従業員の大量解雇発表 9.8 「東南アジア集団防衛条約」調印
昭和30年 '55	4. 岸根基地の強制収容始まる	2.27 北富士演習場拡張反対闘争 5.8 砂川基地闘争 8.29 重光・ダレス会談(8.31 共同声明、安保条約の双務化・米軍撤退計画等) 12.19 「原子力基本法」公布
昭和31年 '56	5.10 新港埠頭(センターピア)一部返還(2~6号バース)	12.1 第1回国防会議 12.18 日本国、国際連合加盟
昭和32年 '57	7.1 キャンプ座間に在日米陸軍司令部設置 8.16 米軍撤退による駐留軍従業員人員整理第1号発出(キャンプマクギル)	5.16 「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」公布、施行 5.20 「国防の基本方針」決定 6.14 第1次防衛力整備計画決定 6.19 岸・アイゼンハワー会議(6.21 共同声明、安保条約改定検討の委員会設置・在日米地上戦闘部隊の漸減方式) 8.1 米国防総省、在日米軍地上戦闘部隊の撤退計画発表(33.2.8 計画完了) 8.16 第1回日米安保委員会 10.1 基本労務契約(新契約)発効
昭和33年 '58	2. 厚木飛行場滑走路延長工事完了(8,000フィートとなる) 3.4 横浜兵器廠(YMD)一部返還 8.31 横浜市神奈川区神大寺に米軍ジェット機墜落(住民8人重軽傷、5棟全半壊)	5.1 船員契約発効 5.15 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」制定 9.11 藤山・ダレス会談(9.12 共同声明、安保条約改定協議)

	県内の情勢	内外の情勢
昭和 34年 '59	6.25 辻堂演習場返還	3.30 東京地裁、砂川事件判決(米軍駐留は違憲との伊達判決) 12.16 最高裁、砂川事件原判決破棄差戻
昭和 35年 '60	6.15 山下公園住宅地区返還 6. 厚木飛行場滑走路かさ上げ工事完了 7.23 厚木基地爆音防止期成同盟結成 10.19 日米合同委員会騒音対策特別分科委員会設置(厚木飛行場の騒音軽減を検討) 12. 厚木飛行場周辺民家の集団移転始まる(46年までに、大和市180戸、綾瀬町41戸、計221戸)	1.19 「新安保条約」、「地位協定」調印 5. 1 米軍U-2型機ソ連上空で撃墜される 5.19 衆議院、「新安保条約」可決 6.15 安保条約改定阻止第2波実力行使(デモ隊国会突入) 6.23 「新安保条約」、「地位協定」発効 9. 8 第1回日米安全保障協議委員会
昭和 36年 '61	1.10 相模倉庫地区と相模工場が統合、相模総合補給廠となる 4.21 藤沢市高倉に米軍ジェット機墜落(住民1人死亡、2人負傷、6棟全焼) 4. 上瀬谷地区土地所有権擁護連盟結成 5. 5 田奈弾薬庫返還 5.18 厚木基地爆音防止期成同盟、横浜地方務局、神奈川県人権擁護委員会に人権侵犯の申立 8.14 久里浜ノースドック、サウスドック返還	7.18 第2次防衛力整備計画決定 12. 1 諸機関労務協約発効
昭和 37年 '62	1.25 日米合同委員会、上瀬谷通信施設電波障害防止制限地域の設定(約945万㎡)、制限基準につき合意 9. 横浜海浜住宅地区早期全面返還要望に対し、米側は適当な代替施設を日本側が負担すれば応ずると発表 10. 横浜山手地区接收解除促進協議会結成	1.12 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会結成 11. 1 防衛施設庁設置(調達庁廃止)

	県内の情勢	内外の情勢
昭和 38年 '63	3. 本牧接收地区解除返還同盟結成 9.19 日米合同委員会、厚木飛行場の航空機騒音軽減措置につき合意(44.11.20一部改定)	1. 1 基本労務契約に対する付属協定改定第69号発効(給与体系改定) 1. 9 米大使から政府に米原子力潜水艦の日本寄港申入れ 4.10 米原潜スレッシュャー大西洋で沈没 7.15 米英ソ三国核実験停止会議(8.5部分的核実験停止条約調印)
昭和 39年 '64	4. 1 厚木飛行場周辺のテレビ、ラジオ受信料減免開始 4. 5 町田市原町田の商店街に米軍ジェット機墜落(4人死亡、29人負傷、25戸全半壊) 5.21 神奈川県基地関係縣市町連絡協議会結成 9. 8 大和市上草柳に米軍ジェット機墜落(住民5人死亡、3人負傷、4戸全半壊) 12. 8 清川村煤ヶ谷に米軍ジェット機墜落(6戸全半壊)	6.23 ホフマン方式による補償を閣議決定(4.1にそ及適用) 8. 2 トンキン湾事件 8.28 政府、米原子力潜水艦の寄港に同意(8.26原子力委員会、原潜寄港は安全に支障なしと統一見解) 11.12 米原潜シードラゴン、佐世保に寄港(原潜日本初寄港)
昭和 40年 '65	5. 5 相模原市上鶴間(相模原住宅地区)に米軍ジェット機墜落(米人3人死亡、8人負傷(日本人1、米人7)、日本側家屋3戸全半壊) 6. 米海兵隊第11海兵飛行連隊、厚木飛行場から転出	2. 7 米軍機、北ベトナムドンホイ爆撃(北爆開始) 6.22 「日韓条約」調印 6.28 米軍、ベトナム戦争地上戦闘に介入

	県内の情勢	内外の情勢
昭和41年'66	1. 米軍、岸根兵舎地区、米陸軍医療センターをベトナム戦争傷病兵用病院として使用開始 5.30 米原潜スヌーク横須賀に寄港(横須賀初寄港) 6. 本牧接收解除地復区興同盟結成	7.26 「防衛施設周辺の整備等に関する法律」公布、施行 10.21 ベトナム反戦統一行動 11.29 第3次防衛力整備計画決定
昭和42年'67	1.20 大船倉庫地区返還 12.14 米軍から12か所の基地周辺電波障害緩衝地域(周辺1.5kmに建築制限)設定申入れがあった旨、防衛施設庁国会で答弁(県内はキャンプ淵野辺、横須賀海軍施設、厚木飛行場)	8.3 「公害対策基本法」施行 8.8 新宿駅で米軍ジェット燃料タンク車炎上 8.21 北富士演習場返還要求座り込み 9.7 米国から米原子力水上軍艦の日本寄港申入れ 11.2 政府は米原子力水上軍艦の日本寄港に同意 11.15 佐藤・ジョンソン会談(共同声明・沖縄返還継続協議、小笠原諸島早期返還)
昭和43年'68	12.23 第9回日米安全保障協議委員会で「米軍施設・区域調整計画」提示される(横浜海浜住宅地区山手住宅地区の返還等)	1.19 米原子力空母エンタープライズ原子力巡洋艦トラックストン、佐世保に寄港(米原子力水上軍艦日本初寄港) 1.22 米情報収集艦プエブロ北朝鮮にだ捕される 1.30 「非核三原則」表明 2.25 米軍、ハノイ港爆撃 5.6 佐世保原潜異常放射能事件 5.13 ベトナムと平パリ会談 6.25 小笠原諸島返還 7.1 核兵器不拡散条約(NPT)調印 9.5 「原子力軍艦放射能調査指針大綱」制定

	県内の情勢	内外の情勢
昭和44年'69	3.27 日米合同委員会、横浜海浜住宅地区(1号地区)と山手住宅地区の返還につき合意 4.16 原子力軍艦放射能現地調査班に県参加 4.30 観音崎艦船監視所返還 6. 厚木飛行場でテスト用、ランアップ用消音器各1基完成 6.30 横浜兵員クラブ、横須賀海軍埠頭返還	7.25 ニクソン・ドクトリン(新アジア政策) 11.19 佐藤・ニクソン会談(11.21共同声明・安保条約継続、沖縄47年度本土並み返還) 12.15 大阪空港騒音公害訴訟提起
昭和45年'70	2.6 横浜神栄生糸ビル返還 3.25 日米合同委員会、上瀬谷通信施設電波障害防止制限地域地域区分変更と制限基準緩和につき合意(4.1実施)	6.23 「安保条約」地位協定自動延長(10年間) 10.20 第1回防衛白書発表 10.31 「施設等所在市町村調整交付金交付要綱」施行 12.21 第12回日米安全保障協議委員会「在日米陸海空軍及び関連在日施設・区域の整理統合計画」につき合意
昭和46年'71	2.17 富岡倉庫地区一部返還 3.1 米原子力巡洋艦トラックストン横須賀寄港(米原子力水上軍艦横須賀初寄港) 6.29 厚木飛行場の管制権と飛行場施設の大部分使用転換閣議決定(6.25日米合同委員会合意) 6.30 上瀬谷通信施設で通信保安隊主力の三沢基地移駐に伴い一部兵舎倉庫等閉鎖	3.30 外務省情報文化局、在日米軍施設・区域の整理統合計画の一部再調整について発表 6.17 「沖縄返還協定」調印

	県内の情勢	内外の情勢
昭和46年'71	<p>7. 1 厚木飛行場で海上自衛隊と米海軍の共同使用開始</p> <p>8. 24 横浜市旭区上白根に米軍ジェット機墜落(家屋損傷)</p> <p>10. 4 横浜防衛施設局長が横須賀市長に対し、横須賀市の防衛施設整理統合の処理方針について同意要請(11. 29 同意回答)</p> <p>10. 15 陸上自衛隊、キャンプ座間に移駐(共同使用開始)</p> <p>12. 23 厚木飛行場イーストキャンプ、ピクニックエリア一部返還</p> <p>12. 24 海上自衛隊第4航空群、厚木飛行場移駐開始</p>	<p>7. 30 全日空・自衛隊機、雫石上空で衝突</p>
昭和47年'72	<p>2. 9 山手住宅地区、厚木飛行場への住宅移設完了に伴い返還</p> <p>3. 15 衣笠弾薬庫返還</p> <p>3. 22 久里浜倉庫地区返還</p> <p>4. 3 追浜海軍航空隊施設返還</p> <p>5. 15 沖縄返還に伴い第9軍団が沖縄から座間へ移駐</p> <p>7. 20 厚木基地ピクニックエリア一部返還</p> <p>8. 5 村雨橋で戦車輸送阻止闘争</p> <p>8. 25 岸根兵舎地区返還</p> <p>11. 15 外務省アメリカ局長が横須賀市長に、第7艦隊き下の空母乗組員家族の海外居住計画等「米海軍横須賀基地に関連する諸問題について」意向照会(11. 21 了承回答)</p> <p>12. 20 池子弾薬庫一部返還</p>	<p>1. 7 佐藤・ニクソン会談(共同声明・沖縄返還、基地縮小)</p> <p>2. 7 第4次防衛力整備計画決定</p> <p>4. 26 駐留軍用地賃貸借期間政府統一見解</p> <p>4. 北爆再開、ベトナム戦争激化</p> <p>5. 15 沖縄返還</p> <p>9. 日中国交正常化(54. 8. 12 日中友好平和条約調印)</p> <p>10. 17 「車両制限令」一部改正閣議決定</p>
昭和48年'73	<p>1. 23 第14回日米安全保障協議委員会で、関東空軍施設整理統合計画(関東計画)、キャンプ淵野辺返還、米陸軍医療センター、横浜市内の若干の住宅及び関連施設の移転ないし整理方針につき合意</p>	<p>1. 27 ベトナム和平協定(1. 28 停戦、3. 29 ベトナムから米軍撤退完了)</p>

	県内の情勢	内外の情勢
昭和48年'73	<p>2. 米第7艦隊第72任務隊(哨戒部隊)司令部、第1哨戒航空団司令部が上瀬谷通信施設に移駐</p> <p>3. 9 陸上自衛隊京浜港湾処理隊の横浜ノースドック共同使用閣議決定</p> <p>3. 20 厚木基地ピクニックエリア一部返還</p> <p>4. 6 池子弾薬庫に弾薬等搬入再開、抗議行動</p> <p>5. 21 厚木飛行場イーストキャンプ、ピクニックエリア一部返還</p> <p>9. 27 空母ミッドウェー艦載機の厚木基地使用開始、騒音激化</p> <p>10. 5 空母ミッドウェー横須賀入港(母港化後初入港)</p> <p>12. 25 海上自衛隊航空集団司令部、厚木飛行場に移駐</p>	<p>9. 7 札幌地裁、自衛隊長沼基地訴訟判決</p> <p>12. 27 環境庁、「公害対策基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準」告示</p>
昭和49年'74	<p>2. 8 横浜ノースドック一部返還</p> <p>2. 14 日米合同委員会、横須賀海軍施設艦船修理部の共同使用につき合意(1～3号乾ドック＝海上自衛隊、4～5号乾ドック＝住友重工(株))</p> <p>3. 27 日米合同委員会、上瀬谷通信施設周辺電波障害防止制限地域削減(221万㎡)、地帯区分変更につき合意(4. 1 実施)</p>	<p>1. 29 放射能調査データのねつ造が明らかとなる(5. 1 財団法人日本分析センター設立)</p> <p>2. 27 大阪空港騒音公害訴訟第1審判決</p> <p>6. 27 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」公布、施行</p>

	県内の情勢	内外の情勢
昭和49年'74	11.25 環境庁、全国19施設で環境調査実施(県内では横須賀海軍施設、吾妻倉庫地区、海軍兵員クラブ)(~29) 11.30 キャンプ淵野辺返還	9.10 ラロック証言(米国議会上下両院原子力合同委員会軍事利用小委員会で、ラロック退役少将、核搭載可能な艦艇は通常、核兵器を搭載している」と証言) 10.12 米政府、事前協議は遵守している」と公式見解
昭和50年'75	2.12 国有財産関東地方審議会、横浜海浜住宅地区内国有財産について、土地区画整理事業の施行に同意するとの処理方針了承 10.6 米陸軍出版センター返還 10.17 空母キティホークが横須賀寄港(~24)	4.30 サイゴン陥落、ベトナム戦争終結 8.6 三木・フォード共同声明(日米防衛協力) 11.27 大阪空港騒音公害訴訟控訴審判決
昭和51年'76	9.8 第1次厚木基地騒音訴訟提起(周辺住民92名航空機発着差止等請求) 12.2 日米合同委員会で、鶴見貯油施設の日米合同立入調査に合意	4.28 横田基地騒音公害訴訟提起 6.1 「石油コンビナート等災害防止法」施行 6.21 国有財産中央審議会、大蔵大臣に対し、米軍提供財産の返還後の利用に関する基本方針を答申(三分割答申) 7.8 第16回日米安全保障協議委員会下部機構として防衛協力小委員会設置を決定 9.6 ミグ25型機、函館空港強行着陸 10.29 国防会議、防衛計画の大綱」決定
昭和52年'77	7.6 鶴見貯油施設日米合同立入調査 9.27 横浜市緑区荏田町に米軍ジェット機墜落(住民2人死亡、重軽傷7人、3戸全半焼) 11.23 空母キティホークが横須賀寄港(~12.1)	2.17 百里基地訴訟第1審判決 5.18 「沖縄地籍明確化特別措置法」公布、施行

	県内の情勢	内外の情勢
昭和52年'77	12.15 日米合同委員会で、横浜海浜住宅地区(2号地区)、根岸住宅地区(一部)、米陸軍医療センター、横須賀海軍施設(一部)、長井住宅地区、海軍兵員クラブ、新山下住宅地区、横浜チャペルセンターを代替施設提供を条件に返還する旨合意	12.28 国防会議、対潜哨戒機P-3C導入決定
昭和53年'78	1.20 横浜市緑区ジェット機墜落事故被害者が事故機乗務員等を業務上過失致死傷、業務上重過失罪で告訴 1.24 日米合同委員会事故分科委員会横浜市緑区ジェット機墜落事故の原因を公表 3.30 鶴見貯油施設日米合同立入調査 5.30 横浜海浜住宅地区の跡地利用について、新本牧地区土地区画整理事業を都市計画決定 6.29 「厚木飛行場周辺の航空交通管制の再検討について」国が発表(7.3新方式実施) 7.10 池子弾薬庫から米軍人、日本人従業員全員引揚げ閉鎖状態	2.7 クレーター証言(米国議会下院軍事委員会でクレーター海軍長官が、「ミッドウェーが核攻撃用航空機の母艦の役割を果たしてきた」と証言) 2.15 返還国有財産処分条件のうち、教育施設用地につき大蔵省、渉外知事会が合意 4.1 駐留軍従業員福利費、日本政府負担となる 11.27 第17回日米安全保障協議委員会「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を承認
昭和54年'79	3.8 日米合同委員会、稲岡地区から横須賀海軍施設へ施設の移設につき合意 3.14 第3回旧軍港市国有財産処理審議会、吾妻倉庫地区の一部を海上自衛隊の水雷調整所として使用することを承認 7.9 厚木飛行場周辺の航空機事故連絡体制整備会議消防等関係暫定申合せ 7.17 揚陸戦指揮艦ブルーリッジ初入港 7.27 鶴見貯油施設内に落雷、タンク1基炎上	4.1 駐留軍従業員給与の一部、日本政府負担となる 7.17 防衛庁、中期業務見積り(昭和55~59年度)」発表

	県内の情勢	内外の情勢
昭和54年 '79	7.28 日米合同委員会、海軍兵員クラブから横須賀海軍施設へ施設の移設につき合意	
	9.5 厚木飛行場騒音区域指定告示(W値85)	9.14 返還国有財産処分条件のうち、残る公園、緑地、社会福祉施設につき、大蔵省、渉外知事会が合意
	10.2 厚木飛行場滑走路整備工事着工、厚木飛行場への航空機燃料輸送ルート変更	
	10.5 米第7艦隊旗艦交代(ミサイル巡洋艦オクラホマシティ→揚陸戦指揮艦ブルーリッジ)	
	10.12 空母キティホークが横須賀寄港(~22)	12.27 アフガニスタンでクーデター、ソ連侵攻
昭和55年 '80	5.23 県環境部、厚木飛行場周辺地域における航空機騒音に係る環境基準の地域類型指定(W値70)	2.26 リムパック 80(海上自衛隊護衛艦2隻、P-2J 8機初参加)
	7.14 横浜市緑区米軍ジェット機墜落事故につき、県警が事件送検(過失責任を認定できない)	
	9.26 横浜市緑区ジェット機墜落事故被害者損害賠償請求訴訟提起	
	10.13 横浜防衛施設局長が関係自治体に対潜哨戒機P-3C配備、関連施設整備を通知	10.17 欧州中距離核戦力制限予備交渉開始(ジュネーブ)
	12.26 横浜地方検察庁、過失を認める証拠がなかったとして横浜市緑区米軍ジェット機墜落事故不起訴処分発表	11.29 「自衛隊法」等改正(潜水艦隊新設等)
昭和56年 '81	1.7 横浜ノースドック使用によるキャンプ富士との海兵隊員車両等の輸送始まる	2.10 海上自衛隊、潜水艦隊新設(呉、横須賀)
	4.1 米陸軍医療センター返還	4.9 米戦略ミサイル潜水艦G. ワシントン、東シナ海で日本商船日昇丸と衝突(商船沈没、2名死亡)
		5.18 ライシャワー発言報道(核持込みは陸揚げ、設置を意味し日本寄港、領海通過は、持込み)に該当しないとの日米口頭了解がある)
		7.7 百里基地訴訟控訴審判決
	6.5 核積載疑惑のミッドウェー横須賀入港	7.13 横田基地騒音公害訴訟第1審判決(夜間飛行差止却下)

	県内の情勢	内外の情勢
昭和56年 '81	10.13 小柴貯油施設ジェット燃料タンク1基爆発事故	
	10.31 厚木飛行場騒音区域追加指定(W値85→80)	12.16 大阪空港騒音公害訴訟最高裁判決(夜間飛行差止却下)
	12.25 海上自衛隊、対潜哨戒機P-3C 3機厚木飛行場に配備	
昭和57年 '82	3.31 横浜海浜住宅地区と新山下住宅地区返還	4.1 NHKのテレビ受信料半額免除が(財)防衛施設周辺整備協会の「放送受信障害対策助成金」に制度変更
	7. 厚木基地周辺実態調査実施	6.29 米ソ戦略兵器削減交渉(START)開始(ジュネーブ)
	8.26 国から県・逗子市に池子弾薬庫を米軍住宅建設の有力候補地として調査したい旨の通知	
昭和58年 '83	10.20 第1次厚木基地騒音訴訟横浜地裁判決(夜間飛行差止却下、11.2東京高裁へ控訴)	
	2.1 「池子米軍住宅建設問題連絡会議」発足	1.31 1984米国防報告書で、1984年から攻撃型潜水艦に核付き巡航ミサイルを配備する計画であることが明らかにされた
	3.31 横須賀海軍施設内に海軍兵員クラブ完成	3.21 米原子力空母エンタープライズ佐世保に入港
	5.9 横浜防衛施設局、関係自治体にNLPの訓練予定日を事前通告(以後、その都度発表)	3.23 米、戦略防衛構想(SDI)発表
	5.25 日本飛行機(株)厚木製作所内で米軍プロペラ機爆発(従業員4人死亡、1人重傷)	5.9 米太平洋艦隊首脳が、戦艦ニュージャージーの横須賀寄港は8月初めごろであることを明らかにする
	7.20 国から県・逗子市に池子弾薬庫を米軍住宅建設の適地とし、住宅1,000戸程度及び関連施設を建設したい旨の通知	7.25 米国防省は、戦艦ニュージャージーが、中米沖演習参加のため、日本寄港を中止する旨発表
	7.28 米軍、小柴貯油施設燃料タンク爆発事故原因の調査結果と14項目にわたる事故再発防止措置を発表、県警本部、横浜市消防局、小柴貯油施設燃料タンク爆発事故の調査結果と推定される原因を発表	9.1 大韓航空機、樺太上空付近で墜落される
	10.28 旧海軍兵員クラブ返還	10.1 米原子力空母カールビンソン佐世保に入港
	11.28 厚木飛行場に、海上自衛隊の対潜哨戒機P-3C用の燃料タンク工事完成	11.14 米、欧州に巡航ミサイル配備開始
		11.23 欧州中距離核戦力制限交渉中断
	12. 米ソ戦略兵器削減交渉(START)中断	

	県内の情勢	内外の情勢	
昭和59年 '84	5.31 厚木飛行場騒音区域追加指定 (W値 80→75)	3.14 米国議会において、国防総省巡航ミサイル計画主任が、1984年6月から核付き巡航ミサイルを艦船配備する旨を証言	
	6.5 逗子市長が33項目の条件を付して池子の米軍住宅建設に協力する旨、国へ回答		
	6.14 核付きトマホーク積載予定艦級に属する原子力潜水艦タニー横須賀寄港		
	7.5 「神奈川非核兵器県宣言」県議会で可決	7.5 米国議会において、核付き巡航ミサイル「トマホーク」の配備計画書公表	
	8.21 長井住宅地区の返還が全面返還から一部返還に変更された旨、横須賀市長発表		
	9.19 核付きトマホークの積載予定艦級に属する原子力潜水艦インディアナポリス横須賀寄港	10.13 ソ連、爆撃機や潜水艦に長距離巡航ミサイルの配備を開始したと発表	
	10.17 藤沢市片瀬に米軍ヘリコプター墜落(乗員2人負傷)		
	10.22 第2次厚木基地騒音訴訟提起(周辺住民161名航空機離発着差止等請求)		
	11.11 逗子市長選挙(富野氏当選)		
	12.10 原子力空母カールビンソン横須賀寄港		
	昭和60年 '85	3.28 国は、池子米軍住宅建設に関する「環境影響予測評価書案」を県に提出	4.2 米空軍戦闘機 F-16 三沢に配備開始
		5.31 長井住宅地区一部返還(残部分は、7.12横須賀海軍施設に統合)	8.4 南太平洋首脳会議開催、南太平洋非核地帯設置条約」採択(～6)
11.29 国は、池子弾薬庫」の名称を池子住宅地区及び海軍補助施設」に変更		9.18 「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定 11.15 加藤長官、防衛庁長官として初の空母ミッドウェー艦上でのNLP視察(～16)	
昭和61年 '86	3.25 県環境部、厚木飛行場周辺地域における航空機騒音に係る環境基準の地域類型の変更指定(W値70)		
	4.9 第1次厚木基地騒音訴訟控訴審判決(原告全面敗訴、4.22最高裁へ上告)	4.26 ソ連、チェルノブイリ原発事故	

	県内の情勢	内外の情勢
昭和61年 '86	9.10 厚木飛行場騒音区域追加指定 (W値75)	10.3 ソ連の原子力潜水艦、バミューダ諸島沖で火災事故 10.11 米ソ首脳会談(レイキャビク、～12) 11.5 米海軍艦艇3隻が青島に入港(～11)
	11.14 空母ミッドウェーの新艦載F/A-18 6機が初飛来(11.21までに36機飛来)	12.30 62年度政府予算案決定(防衛費GNP1%を初めて超える)
昭和62年 '87	1.20 「航空事故等連絡協議会」発足	1.30 「米軍への駐留経費の一部負担増額のための日米間の特別協定」署名
	2.7 厚木基地内で米軍フライングクラブ所属のセスナ機墜落(乗員2人死亡)	
	2.24 知事は、池子米軍住宅建設に関する「環境影響評価審査書」を横浜防衛施設局長に送付	
	3.4 横浜市緑区米軍ジェット機墜落事故損害賠償請求訴訟(椎葉訴訟)横浜地裁判決(賠償金4,850万円の認容、3.17判決確定)	
	4. ミッドウェーの改修工事始まる(62年10月中旬まで)	
	5.8 知事は、池子米軍住宅建設に関して、防衛施設庁長官・逗子市長との三者会談を経て、「知事調停案」を両者に提示	7.15 横田基地騒音公害訴訟第2審判決(損害賠償増額、飛行差止却下、住民、国側共に上告) 8.12 奈良県吉野郡十津川村で林業用ワイヤーを低空飛行の空母ミッドウェー艦載機 EA-6B が切断 9.1 防衛施設庁、米空母艦載機夜間発着訓練用飛行場の適地調査のため東京・三宅島に気象観測用鉄塔建設
	9.8 国は、池子米軍住宅建設に関する「環境影響予測評価書」を県に提出	
	10.12 市長辞職に伴う逗子市長選挙(富野氏再選)	
	10.27 逗子市長、知事調停案を返上	
		11.29 バクダッド発大韓航空のB747、ビルマ領空で撃墜される(乗客、乗員115人死亡)

	県内の情勢	内外の情勢
昭和 63年 '88	2.14 逗子市長、池子米軍住宅建設の見直しを米政府などに訴えるため渡米	3. 2 「在日米軍労務費特別協定改正議定書」署名
	3.25 国、逗子市との河川協議終了を待たず、河川付替などの工事請負契約を締結	5.15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退開始(平元.2.15撤退完了)
	7.23 横須賀港沖合で海上自衛隊の潜水艦なだしおと遊漁船第1富士丸が衝突(第1富士丸は沈没、乗員・乗客30人死亡)	5.29 米ソ首脳会談(モスクワ、～6.2)
	8.16 厚木基地騒音対策協議会設立	7. 3 米イーゼス艦ヴィンセンズ、イラン民航機撃墜
昭和 64年 '89		8.28 西ドイツ米空軍基地の航空ショーで、伊空軍機3機が衝突、墜落(48人死亡)
		11. 9 千葉県野島崎沖で、タワーズの訓練弾が哨戒中の巡視船付近に着弾
		12. 6 米ソ首脳会談(ニューヨーク、～12.8)
平成 元年 '89	1.18 国と米軍は、NLPの硫黄島使用で基本的了解	1. 7 昭和天皇崩御
	4. 3 横浜冷蔵倉庫・神奈川ミルクプラント返還の条件が示された旨、横浜市長発表	3.15 東京地裁、第3次横田基地騒音公害訴訟判決
	4.17 国、池子の仮設調整池工事に関するアセス変更届を県に提出	5. 8 米空母タイコンデロガの水爆搭載機水没事故の報道
	9.19 国、池子で仮設調整池工事に着手	6. 4 中国天安門事件
	9.25 逗子市長、池子の仮設調整池工事中止の仮処分申請を横浜地裁に提出	6.20 最高裁、百里基地訴訟判決

	県内の情勢	内外の情勢
平成 元年 '89	12.13 逗子市長、仮処分申請を取り下げ、工事続行禁止を求める訴訟提起	10. 8 キャロル発言(元ミッドウェー艦長、核の横須賀持ち込みを示唆)
	12.19 NLPの硫黄島暫定使用に小笠原村が合意	11. 9 東ドイツ、対西ドイツ国境を全面開放(ベルリンの壁崩壊)
平成 2年 '90	2.23 米国防長官、空母ミッドウェーから空母インディペンデンスへの交替発表	12. 2 米ソ首脳会談(マルタ沖、～3、冷戦終焉と米ソ協調を確認)
	3.25 逗子市議会議員選挙(米軍住宅建設反対派が過半数当選)	3.15 ソ連、初代大統領にゴルバチョフを選出
	12.11 相模総合補給廠からペルシャ湾に向けコンテナ搬出	5.31 米ソ首脳会談(ワシントン、～6.1、START基本合意)
平成 3年 '91	2.15 池子工事続行禁止請求事件横浜地裁判決(原告側の訴え却下)	6.16 マッカーサー発言(核兵器積載艦船の寄港は事前協議の対象外)
	2.20 国有財産地方審議会、留保地払い下げを答申(米軍医療センター跡地を外務省研究所用地他)	6.20 空母ミッドウェー、千葉県野島崎沖で火災事故(3人死亡)
	8.10 空母ミッドウェー、空母インディペンデンスと交替のため、横須賀港を出港	8. 2 イラク、クウェートに侵攻
	8.23 空母インディペンデンス艦載機のF-14トムキャット厚木基地へ初飛来	10. 3 東西ドイツ統一
	9.11 空母インディペンデンス横須賀港入港	1.14 米軍駐留経費負担の新特別協定署名
		1.17 湾岸戦争ぼっ発(多国籍軍、対イラク攻撃を開始)
		1.30 第1回日朝国交正常化交渉
		2. 4 湾岸戦争、地上戦に突入
		2.28 湾岸戦争終結
		3.13 金沢地裁、第1次・第2次小松基地騒音訴訟判決
		7.31 米ソ、START条約に調印
		8.19 ヤナーエフ・ソ連副大統領らがクーデターを決行、失敗に終わる
		9.27 ブッシュ米大統領、大幅な核削減計画を発表
		10. 5 ソ連も大幅な核軍縮を発表
		12.18 韓国大統領が「核不在」を宣言
		12.25 ゴルバチョフソ連大統領辞任
		12.31 ソ連消滅

	県内の情勢	内外の情勢
平成 4 年 , 92	2. 16 池子工事続行禁止請求事件東京高裁判決(控訴棄却)	1. 28 米大統領、一般教書演説で、ロシアが地上配備の複数弾頭 I C B M の廃棄に応じるなら、大幅な核軍縮を行うと発表
	5. 5 フィリピンから艦船修理用浮きドック「リソースフル」が横須賀基地に到着(修理のための回航)	1. 28 ロシア大統領、大規模核軍縮・兵力削減を提案
	7. 23 英国軽空母インビンシブル横須賀寄港(～27)	5. 23 米国と旧ソ連4か国、START 議定書に調印
	8. 18 空母レンジャー横須賀寄港(～23)	6. 16 米ロ首脳、戦術核弾頭の大規模削減で合意
		7. 2 米国、地上・海洋配備戦術核の撤去完了声明(ブッシュ声明)
		8. 24 中国と韓国が国交樹立
		9. 30 フィリピンのスピック米海軍基地返還
	12. 21 第2次厚木基地騒音訴訟横浜地裁判決(飛行差止却下、12. 25 控訴)	9. 30 強襲揚陸艦ペローウッズの佐世保入港、同基地に配備
		11. 12 米軍六甲通信所返還(兵庫県)
平成 5 年 , 93	2. 25 第1次厚木基地騒音訴訟最高裁判決(過去の損害賠償部分破棄差戻)	1. 3 米ロ首脳、START II に調印
	4. 23 硫黄島代替訓練施設全面提供	2. 25 第1次・第2次横田基地騒音訴訟最高裁判決
	5. 13 国、池子の住宅本体工事に着手	
	6. 22 横須賀海軍施設内泊浦湾埋立地の土地確認告示	5. 26 欧州戦術核の8割減完了声明
	8. 31 大観山通信施設返還	
	9. 9 池子工事続行禁止請求事件最高裁判決(上告棄却)	
	9. 12 硫黄島代替訓練施設で初のフルスケールのNLP実施(～19)	9. 20 米国議会、軍事基地・施設130か所を閉鎖し、45か所を縮小する計画を承認
	9. 16 横浜冷蔵倉庫、条件付きで返還合意	10. 1 ロンドン条約会議、放射性廃棄物の海洋投棄全面禁止を採択
		11. 12 ウクライナ、START I を条件付きで批准
		11. 18

	県内の情勢	内外の情勢
平成 6 年 , 94	3. 11 空母カールビンソンが横須賀寄港(～14)	2. 24 那覇地裁沖縄支部、第1～3次嘉手納基地騒音訴訟判決
	4. 1 横浜冷蔵倉庫返還	3. 30 東京高裁、第3次横田基地騒音公害訴訟判決(4. 14 判決確定)
	5. 厚木基地への自衛隊ジェット機乗り入れ、NLPの硫黄島移転促進を条件に、県、大和市、綾瀬市承認	4. 4 米軍F-15、嘉手納飛行場近くに墜落
	7. 14 厚木基地で事前の通告なくNLPが実施される(～19)	7. 8 金日成北朝鮮主席、死亡
	8. 4 空母キティホークが横須賀寄港(～10)	8. 1 依佐美通信所返還(愛知県)
	9. 25 横須賀で日本人と米兵が多数乱闘	9. 22 米国防省、「核態勢見直し」発表
	10. 10 空母キティホークが横須賀寄港(～16)	
	10. 19 空母キティホークが横須賀寄港(～25)	10. 14 空母インディペンデンス艦載機、高知山中に墜落
	11. 17 池子米軍家族住宅問題、国、県、市で合意	
	11. 29 空母コンステレーションが横須賀寄港(沖泊まり)	
12. 9 キャンプ座間に第9戦域陸軍地域コマンド創設	12. 26 名古屋高裁金沢支部、第1次・第2次小松基地騒音訴訟判決(7. 1. 10 判決確定)	
12. 12 厚木基地東側の一部返還		
12. 15 神奈川ミルクプラント、条件付きで返還合意		
平成 7 年 , 95	4. 1 上瀬谷通信施設の電波障害防止制限地域が廃止される	1. 阪神・淡路大震災で、米軍が救援物資等支援
		2. 27 米国防省、「米国の東アジア・太平洋安全保障戦略」を発表し10万人兵力の維持を明言
		5. 11 NPTの無期限延長を採択
		6. 20 「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」施行
6. 7 米原子力軍艦横須賀寄港通算500回	8. 31 那覇サービス・センター返還	
	9. 4 沖縄の米兵による少女暴行事件	
9. 22 キャンプ座間所在の第9軍団司令部解隊		

	県内の情勢	内外の情勢
平成7年 '95	<p>12. 3 横須賀基地寄港の強襲揚陸艦ベローウッド、無通報で浦賀水道通過</p> <p>12.26 東京高裁、第1次厚木基地騒音訴訟差戻審判決(8.1.10 判決確定)</p>	<p>9.27 「在日米軍駐留経費新特別協定」署名(8.4.1 発効)</p> <p>9.29 駐留軍用地特措法による使用権原取得手続きの一部を沖縄県知事が拒否</p> <p>10.19 米軍F-15、沖縄の南方海上に墜落</p> <p>10.25 米兵容疑者の起訴前引き渡しを日米合意(地位協定17条5項(c)の運用改善)</p> <p>11.19 首相、米副大統領会談で、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)の設置を合意</p> <p>11.28 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」決定</p> <p>11.30 恩納通信所返還(沖縄県)</p>
平成8年 '96	<p>2.14 池子住宅地区及び海軍補助施設に係る地域連絡協議会設立</p> <p>4. 8 池子の一部完成住宅(320戸)へ入居開始</p> <p>5.30 空母カールビンソンが横須賀寄港(~6.2)</p>	<p>1.16 稚内通信施設返還(北海道)</p> <p>4.15 「日米物品役務相互提供協定及び手続き取極」署名(10.22 発効)</p> <p>4.17 「日米安全保障共同宣言」</p> <p>8.28 駐留軍用地特措法による使用権原取得手続きに係る職務執行命令訴訟、最高裁判決(強制使用は合憲、沖縄県知事の署名拒否は公益を侵害)</p> <p>9. 8 沖縄県で、地位協定の見直しと県内米軍基地の整理縮小の賛否を問う県民投票実施</p> <p>12. 2 SACOの最終報告が日米安全保障協議委員会です承</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成9年 '97	<p>6.26 米軍の沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練本土移転に伴う物資輸送船が横浜ノースドック初入港</p> <p>7. 2 「ダイヤモンドグレース」号油流出事故に対し、災害時の在日米軍との相互応援マニュアルに基づき在日米海軍より支援受入れ</p> <p>8. 1 空母インディペンデンス軽油流出事故</p> <p>8.12 在日米海軍司令部、空母インディペンデンスからキティホークへの交替発表</p> <p>12. 8 第3次厚木基地騒音訴訟提起(周辺住民5,047名損害賠償請求)</p>	<p>1. 2 ロシア船籍「ナホトカ」号油流出事故(北陸沖)</p> <p>4.23 「駐留軍用地特別措置法の一部を改正する法律」公布・施行</p> <p>7. 2 パナマ船籍「ダイヤモンドグレース」号油流出事故(本牧沖)</p> <p>7. 3 米軍の沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練初の本土実施(北富士、~9)</p> <p>9.23 日米安全保障協議委員会において、新たな「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)を承認</p> <p>12.25 沖縄県名護市長、普天間飛行場代替施設としての海上ヘリポート受け入れを正式発表</p>
平成10年 '98	<p>1. 9 厚木基地において、通告直後にNLP実施(~16)</p> <p>1.23 空母インディペンデンス、中東へ向け出港</p> <p>1.29 神奈川ミルクプラント返還条件変更合意</p> <p>3.19 上瀬谷基地土地返還請求訴訟提起(地権者1名)</p> <p>3.31 池子住宅(全854戸)完成</p>	<p>2. 6 沖縄県知事、海上ヘリポート受け入れ拒否を表明</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成10年'98	<p>7. 7 空母インディペンデンス、キティホークと交替のため、横須賀港を出港</p> <p>8. 11 空母キティホーク、横須賀港入港</p> <p>8. 29 厚木基地におけるエアショー中止(報復テロに対する警戒強化のため)</p>	<p>4. 28 周辺事態安全確保法案、自衛隊法の一部を改正する法律案、日米物品役務相互提供協定(ACSA)改正案閣議決定、同日国会へ提出</p> <p>5. 22 第1～3次嘉手納基地騒音訴訟控訴審判決(6.6判決確定)</p> <p>8. 20 米軍、アフガニスタンとスーダンのテロ関連施設を爆撃</p> <p>8. 31 北朝鮮、日本上空を越えるミサイル発射を実施</p> <p>11. 15 沖縄県知事選、稲嶺候補が現職の太田知事を破る</p> <p>12. 22 阿波訓練場返還(SACO事案では初)</p>
平成11年'98	<p>2. 17 根岸住宅地区隣接地崩落事故</p>	<p>3. 24 能登半島沖で発見された2隻の不審船舶に対処するため、海上警備行動を発令</p> <p>3. 24 NATO、ユーゴスラビア連邦に対する空爆開始(~6.10)</p> <p>5. 24 「周辺事態安全確保法」及び「自衛隊法の一部を改正する法律案」成立、日米物品役務相互提供協定(ACSA)改正案承認</p> <p>5. 28 「周辺事態安全確保法」公布、自衛隊法の一部を改正する法律案公布・施行</p> <p>6. 4 ユーゴスラビア連邦政府、コソボ紛争和平案受諾</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成11年'99	<p>7. 23 第2次厚木基地騒音訴訟控訴審判決(8.7判決確定)</p> <p>9. 19 池子遺跡群資料館開館</p> <p>9. 25 デモンストレーションフライトにより、周辺市小学校の運動会に影響(~26)</p> <p>10. 19 厚木基地北側一部返還(綾瀬市道)</p> <p>10. 25 厚木基地周辺日米モニタリング調査結果公表(ダイオキシン類の最大測定値、指針値の約66倍)</p> <p>11. 11 相模総合補給廠でPCB含有物質の保管の事実が明らかに</p> <p>12. 20 横須賀基地12号バースの汚染対策工事着工</p>	<p>8. 25 「周辺事態安全確保法」施行</p> <p>9. 25 「日米物品役務相互提供協定(ACSA)改正協定」発効</p> <p>9. 30 茨城県東海村の民間ウラン加工施設で臨界事故</p> <p>11. 22 沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明</p> <p>12. 27 沖縄県名護市長、普天間飛行場の代替施設受け入れを表明</p> <p>12. 31 エリツィン・ロシア大統領辞任</p>
平成12年'00	<p>2. 4 NLPをできる限り硫黄島で実施する旨、日米政府間で了解</p> <p>2. 15 厚木基地で公立高校の入試時期にNLP実施(~17)</p> <p>2. 28 厚木基地で軽油流出事故</p> <p>3. 15 瓦防衛庁長官、厚木基地視察(16、コーエン米国防長官視察)</p> <p>3. 31 神奈川ミルクプラント返還</p>	<p>3. 16 日米防衛首脳会談(瓦・コーエン)</p> <p>3. 18 台湾総統選挙実施、民進党の陳水扁候補当選</p> <p>3. 26 ロシア大統領選挙実施、プーチン大統領代行当選(5.7大統領就任)</p> <p>4. 1 「地方分権一括法」による関係法令改正の施行(駐留軍従業員の労務管理事務、国の直接執行となるが、14.3.31まで法定受託事務として県が引き続き行う)</p> <p>5. 30 米原子力軍艦の事故に起因する原子力災害について、自治体が地域防災計画で対応できるよう中央防災会議にて正式決定</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成12年'00	<p>7. 厚木基地周辺生活環境調査実施</p> <p>8.28 相模総合補給廠で統合衛生野外演習「メデックス2000」実施(～9.1)</p> <p>9. 厚木基地で1か月に2回のNLP実施(5～8、18～22)</p> <p>10.16 キャンプ座間の第9戦域陸軍地域コマンドを第9戦域支援コマンドに名称変更</p> <p>10.17 知事、厚木基地の騒音問題について在日米海軍司令官と会談</p>	<p>6.13 朝鮮半島南北首脳会談(～15、平壤)</p> <p>7.3 沖縄の米兵による少女準強制わいせつ事件</p> <p>7.21 沖縄サミット開催(～23)</p> <p>7.22 日米首脳会談(森・クリントン)</p> <p>7.25 周辺事態安全確保法第9条の解説公表</p> <p>9.11 「在日米軍駐留経費新特別協定」署名(日本側負担減)</p> <p>10.13 空母キティホーク、小樽へ寄港(～16)</p>
平成13年'01	<p>2.23 NLPすべて硫黄島で実施(～26)</p> <p>2.27 「厚木基地周辺生活環境調査」結果公表</p> <p>5.1 インターネットによる県民の基地問題に関する意見、苦情受付新設</p> <p>4.18 米海軍、その年の厚木基地のエアショーでデモフライトを行わないことを表明</p> <p>7.12 地位協定17条(裁判権)の抜本的見直しを国に要請</p> <p>7.12 県の地域防災計画(原子力災害対策)に原子力艦の災害対策を位置付け</p>	<p>2.10 米原子力潜水艦がハワイ沖でえひめ丸(愛媛県立宇和島水産高校実習船)に衝突、沈没事故</p> <p>4.1 米海軍電子情報収集機、中国戦闘機と南シナ海上空で接触事故</p> <p>9.11 米同時多発テロ</p> <p>10.2 NATO、同時多発テロに対し集団防衛条項を適用</p> <p>10.29 「テロ対策特措法」可決成立</p> <p>11.9 自衛艦をインド洋に向け派遣</p> <p>12.22 北朝鮮の工作船に海上保安庁が船体射撃、沈没</p>
平成14年'02	<p>3.31 渉外労務事務を国及び独立行政法人に移管</p> <p>5.22 米海軍、厚木基地でのデモフライト恒久的廃止を表明</p> <p>8. 空母キティホーク乗組員等による強盗事件が続発</p>	<p>1.29 ブッシュ米大統領一般教書演説、懇の枢軸」発言</p> <p>2.17 ブッシュ米大統領訪日</p> <p>4.1 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構設立</p> <p>6.13 米、ABM条約から正式に脱退</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成14年'02	<p>8.28 在日米軍管理のPCB含有物を米国へ搬出することに係る「環境評価報告書」(案)が公表され、県・市の相模総合補給廠への立入調査が実現</p> <p>8.29 横浜地裁で上瀬谷基地民有地返還訴訟、原告敗訴</p> <p>10.16 横浜地裁で厚木基地騒音第3次訴訟、原告勝訴。(10.29、国は控訴)</p> <p>11.7 厚木基地騒音対策協議会、NLP直前の集中訓練についても情報提供・騒音解消を要請</p>	<p>9.17 日朝首脳会談、金総書記が拉致を認め謝罪</p> <p>10.15 拉致被害者5人が帰国</p> <p>12.17 日米防衛首脳会談(石破・ラムズフェルド)</p>
平成15年'03	<p>1.30 広島県沖美町の大黒神島へのNLP等施設誘致の動きがあったが2月5日に白紙</p> <p>2.6 日米両国政府、県内米軍施設、区域の整理等に向けた協議を始めることで合意</p> <p>5.10 原子力空母カールビンソン横須賀寄港(～15)</p> <p>6.11 稲嶺沖縄県知事、地位協定の抜本的見直しへの支援要請のため来県</p> <p>6.17 横須賀基地の12号バース延伸工事着工</p> <p>7.18 日米合同委員会第2回施設調整部会で、横浜市内の4施設(上瀬谷通信施設の一部、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区)の返還と、池子住宅地区の横浜市域への米軍家族住宅の建設を協議</p> <p>9.17 第7艦隊哨戒偵察部隊司令部が上瀬谷から三沢基地に移転するとの発表(10.31までに移転完了)</p> <p>10.19 硫黄島での日程を延長してNLPすべてを硫黄島で実施(～29)</p> <p>11.13 厚木基地にF/A-18Fスーパーホーネット4機が到着(12.12に6機、12.13に3機)</p>	<p>1.10 北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言</p> <p>2.24 北朝鮮、地对艦ミサイル発射</p> <p>3.10 北朝鮮、地对艦再度ミサイル発射</p> <p>3.20 米英軍等、対イラク軍事行動開始</p> <p>5.1 ブッシュ大統領、イラクにおける主要な戦闘の終結宣言</p> <p>6.6 有事法制関連3法参院可決成立</p> <p>11.26 米、軍事態勢の見直しに関する大統領声明</p> <p>11.29 イラクで日本人外交官2名射殺</p> <p>12.19 弾道ミサイル防衛システムの導入閣議決定</p> <p>12.26 自衛隊の先遣隊、クウェートとカタールへ出発</p>

	県内の情勢	内外の情勢
平成 16 年 '04	1. 横須賀基地で油漏れ相次ぐ	1.16 在韓米軍司令部のソウルからの移転を合意
	1. 5 横須賀市内で空母キティホーク乗組員による交通死亡事故	
	2.11 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(～12)	4. 2 日米両国政府、日本側の取調べ時に米捜査担当者の同席を合意 4.10 在日米軍の使用済PCB廃棄物、日本から搬出 4.29 自民党国会議員団訪米、国務省、国防総省に地位協定改定を申入れ
	3. 2 「米第1軍団司令部、キャンプ座間へ移転」との報道	
	3.30 在日米陸軍、相模総合補給廠とキャンプ座間における緊急車両の通行で相模原市と協定締結	
	4. 1 防衛施設庁、厚木基地の騒音測定値表示装置を大和、綾瀬の両市役所に設置	
	4.23 知事、日米地位協定の見直しを実現し日米の真のパートナーシップを確立する会」総会に出席し、日米地位協定の見直しに係る渉外知事会要望を説明	
	4.25 大和市長訪米(27にオシアナ基地、29に太平洋艦隊司令部)	
	4.26 横須賀市長、空母キティホーク後継艦について外相に要請	
	6.20 知事訪米(～27。21に国務省と国防総省を訪問)	
	7.13 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(～14)	
	7.19 厚木基地の米海軍ヘリ、横浜市泉区に弾薬200発入りの収納箱を落下	
	7.30 知事、川口外相と会談、米軍再編の情報提供、地元意見尊重を要請	
	8.19 米空軍横田基地所属のヘリ、横浜MM21地区に緊急着陸	

	県内の情勢	内外の情勢	
平成 16 年 '04	9. 2 日米合同委員会第3回施設調整部会で、上瀬谷通信施設の全部返還、池子住宅地区の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還、米軍家族住宅の建設に伴う改変面積を半分以下に抑制すること、住宅建設戸数を700戸程度に縮減することで日米間の認識が一致(10.18日米合同委員会承認)	9.21 日米首脳会談 10. 1 米海軍、日本海にイージス艦を配備したことを明らかに 10. 6 在韓米軍12,500名の三段階削減発表 11. 2 米大統領選挙で、ブッシュ大統領が再選 11.10 中国原潜、日本領海を侵犯 12.10 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」閣議決定 12.26 スマトラ島沖大地震、インド洋津波災害発生	
	9.17 逗子市、米軍住宅追加建設について国を提訴		
	10. 2 厚木基地にF/A-18Eスーパーホーネット10機が到着(10.6には3機)		
	10. 5 横浜市、施設返還と池子地区への住宅建設について協議に応じることを正式回答		
	11.26 知事、沖縄県庁を訪問し、日米地位協定の見直し、在日米軍の再編等について、稲嶺知事と意見交換		
	12. 7 第5空母航空団所属のF/A-18Cホーネットによる藤沢市の工場屋根への部品落下が判明		
	12.27 知事、外務大臣と会談、米軍再編の情報提供、地位協定の改定を要請		
	1.18 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(～22)		2.18 日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)日米共通の戦略目標を確認
	2. 1 伊勢原市内のグラウンドに陸軍ヘリが不時着 渉外知事会、地位協定見直し及び米軍再編に係る緊急要請		
	3.23 神奈川県議会、基地問題に関する関係自治体の意向尊重と情報提供を求める意見書採択		
3.25 横浜市のプロジェクトが跡地利用に係る報告書を提出			
3.28 知事が外務大臣、防衛庁長官と意見交換し、情報提供と地元意向尊重を要請			
4. 7 外務副大臣、閣僚級としては初めて県内基地を視察し、知事、地元市長らと意見交換			
平成 17 年 '05			

	県内の情勢	内外の情勢
平成 17 年 '05	4. 14 第5空母航空団所属のE A-6Bが飛行中に梯子の一部を紛失(その後も4~5月にかけて航空機からの部品紛失が連続して発生)	
	5. 18 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(~19)	
	7. 15 県市協、米軍再編に係る緊急要請	7. 7 ロンドンで地下鉄、バスの自爆テロ、死者56人、負傷者約700人
	7. 29 渉外知事会、米軍再編にかかる地方公共団体への情報提供等について緊急要請	
	7. 30 米海軍のヘリが藤沢市片瀬海岸に不時着	
	10. 18 小柴貯油施設返還合同委員会合意 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(~20)	10. 1 インドネシアのバリ島で自爆テロ。日本人1人を含む死者23人、負傷者100人以上
	10. 24 知事訪米。国防総省、国務省へ地元意向を尊重し政府間協議を行うことを要請(~29)	
	10. 28 キティホーク後継艦として原子力空母が2008年に横須賀に到着予定、と外務省から連絡	10. 29 日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)、日米同盟:未来のための改革と再編」を発表
	10. 31 横浜防衛施設局長、米軍再編のいわゆる「中間報告」について知事に説明	
	11. 7 知事が、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官に、在日米軍再編に係る中間報告と通常艦の配備等について要請	
	11. 11 渉外知事会緊急要望。米軍再編に係る取り組みと地位協定見直しについて	
	11. 17 防衛庁長官、中間報告の説明のため相模原市、座間市、神奈川県を訪問	11. 15 ブッシュ米大統領来日。16には日米首脳会談、日米同盟強化で一致
	12. 2 横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会、提言を提出	11. 20 プーチン露大統領来日。21には首脳会談
	12. 3 外務省から、2008年に横須賀に到着する空母はジョージ・ワシントン、との連絡	

	県内の情勢	内外の情勢
平成 17 年 '05	12. 14 小柴貯油施設、水域の一部を除き全面返還	
	12. 21 横須賀市長訪米。通常型空母の配備を国防総省に要請	
	12. 26 外務大臣が県内基地視察、県に来庁。知事は改めて通常艦の配備を要請。(大臣は相模原市、座間市も訪問)	
平成 18 年 '06	1. 3 横須賀市内でキティホーク乗員による殺人事件発生	1. 23 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名(4.1発効)
	1. 17 厚木基地周辺の住宅防音工事区域の第5回指定告示。	1. 30 防衛施設庁の審議官ら3人、競争入札妨害の容疑で逮捕
	2. 9 知事が防衛庁長官等と会談し、情報提供、地元意向の尊重を要請	2. 3 米国、4年毎の国防計画の見直し(QDR)発表
		2. 4 イラン、IAEAの査察への協力を拒否
		2. 6 米国政府が2007年度予算案に空母11隻態勢を盛り込む
	3. 17 防衛施設庁次長が、日米審議官級協議の状況について知事、相模原市長、座間市長に説明	3. 12 岩国市で、米空母艦載機移転の賛否を問う住民投票
	3. 23 横須賀市長、外務大臣に対し原子力空母の安全性について見解を示すよう要請	
	3. 30 知事、座間市長、相模原市助役が防衛庁長官と会談。地元意向の尊重要請	
	4. 17 外務省、県及び横須賀市に対し、米原子力軍艦の安全性に関して米側から情報提供があった内容について説明	
	4. 28 知事が外務大臣、防衛庁長官と会談し、地元意向の尊重や地位協定の見直しを要請	

	県内の情勢	内外の情勢
平成 18 年 '06	5. 2 横浜防衛施設局長らが県副知事、地元市長らに米軍再編のいわゆる「最終報告」について正式説明(～3)	5. 1 日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)、最終報告「再編実施のための日米のロードマップ」合意
	5. 8 横須賀市長及び神奈川県知事が外務大臣に原子力軍艦の安全性について照会	
	5.22 海軍C-2輸送機から脱出用ハッチ丹沢山中に落下	5.15 米国、リビアのテロ支援国家指定解除
	5.23 厚木基地で低騒音機によるNLP実施(～25)	5.20 イラク新政府発足
	5.25 知事、相模総合補給廠を視察	
	6. 2 横須賀市長が「横須賀市と米海軍との災害時における相互支援協定等について」外務大臣に要請	5.30 「在日米軍の兵力見直し等に関する政府の取組みについて」閣議決定
	6. 7 横浜市、横浜市内6施設の跡地利用指針を策定	
	6.12 外務省が横須賀市長、県知事の空母キティホーク後継艦に関する質問に回答	
	6.13 知事が、外務省、防衛庁、防衛施設庁に対する「在日米軍の再編等に関する重点要望」	
	6.14 横須賀市長が市議会全員協議会で原子力空母の配備について報告	6.15 日米合同委員会で日本側が横須賀港のしゅんせつ工事を実施することで合意
	6.21 知事が国の説明責任を求めるため内閣官房副長官と会談	6.23 米軍、車力通信所に弾道ミサイル防衛用移動式レーダー(Xバンドレーダー)を移送
		6.29 日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表 日米合同委員会の下に在日米軍再編総括部会を設置
	7. 7 日米両国政府及び横須賀市による防災協定、防災訓練にかかる協議の実施に関する会談の開催	7. 5 北朝鮮、日本海に向けて弾道ミサイル計7発を発射
7.13 第3次厚木基地騒音訴訟控訴審判決(7.26 国の上告断念により確定)		

	県内の情勢	内外の情勢
平成 18 年 '06	7.14 県が、外務省、防衛庁、防衛施設庁に空母キティホーク後継艦に関して4項目にわたり要請	7.17 イラクのサマワに派遣している陸上自衛隊、クウェートへ撤収完了
	8. 3 防衛施設庁が横須賀市にしゅんせつに関するボーリング調査のための協議書を提出	
	8. 4 外務省が政府として7.14の要請について県に回答	
	8.11 8.4の政府回答に係る確認事項について外務省が口頭回答	
	8.14 知事が駐日米国大使との昼食会で、通常艦の可能性は残っていないのか改めて確認	
	8.16 知事が、空母キティホーク後継艦に関して県の見解を発表	
	8.17 横浜防衛施設局、横浜市等に米軍家族住宅の基本配置計画案を示す	
	8.31 横須賀市が8.3付け協議に応じる旨発表	8.29 政府、沖縄県、地元市等からなる「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」を設置
	9.27 文部科学省、9.14の原潜ホノルル出港時の海水から極微量のコバルト58、60を検出したと発表	
	10. 5 専門家会合で「コバルト58、60は原子力潜水艦由来である可能性は否定できないものの、ホノルル由来と断定できない」「環境・人体に影響を与える数値ではない」との結果をとりまとめ	9.26 安倍首相就任
	10.12 厚木基地で低騒音機によるNLP実施 小田原市付近で海軍ヘリから懐中電灯が落下	
	11.14 相模原市及び町田市、小田急多摩線延伸検討会を設置	11.19 沖縄県知事に仲井真氏当選 11.20 外務省がパンフレット「米海軍の原子力艦の安全性」の配布開始
	12. 6 知事が、外務省、防衛庁に対する「米軍基地にかかる3項目の要望」として、基地再編の着実な実施、原子力艦の災害対策、地元への思いやりの充実について要望	12.15 防衛庁の省昇格に関連する「防衛庁設置法改正案」等が成立 12.18 ラムズフェルド米国防長官辞任

	県内の情勢	内外の情勢
平成 19 年 '07	2.15 逗子市の米軍住宅追加建設裁判第二審判決で市が敗訴（2.28市の上告断念により確定）	1.9 防衛庁が防衛省に移行 1.11 米軍再編に伴う米軍機の訓練移転とその費用負担（日本側75%、米側25%）について、日米合同委員会で合意。
	3.16 横須賀市、在日米海軍及び横須賀基地と防災協定を締結	2.9 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」案閣議決定
	3.27 横浜市、市内6施設の跡地利用行動計画を策定	
	3.29 防衛施設庁が横須賀市にしゅんせつ協議に係る協議書を提出	3.28 陸上自衛隊朝霞駐屯地に中央即応集団発足
		3.30 自衛隊入間基地にパトリオットPA-C-3を配備

神奈川の米軍基地

平成19年8月発行

発行 神奈川県企画部基地対策課

印刷所 株式会社 礎（いしずえ）

本書に掲載した地図は、国土地理院発行の2万5千分の1地形図（本牧、横浜東部、座間、横浜西部、戸塚、藤沢、横須賀、秋谷、鎌倉、原町田、上溝、武蔵府中、八王子、浦賀）を使用しています。

